

平成18年3月期

決算短信 (非連結)

会社名 株式会社ジー・テイスト 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2694 本社所在都道府県 宮城県
 (URL http://www.g-taste.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 稲吉 史泰
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 川上 一郎 TEL (022) 237-5566
 決算取締役会開催日 平成18年5月29日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)
 親会社等の名称 株式会社ジー・コミュニケーション 親会社における当社の議決権所有比率 53.4%

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,120	(17.1)	408	(-)	537	(-)
17年3月期	10,349	(△4.5)	△299	(-)	△268	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	139	(-)	12	62	-	-	4.6	6.6	4.4			
17年3月期	△667	(-)	△169	54	-	-	△29.9	△3.9	△2.6			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数 18年3月期 11,054,599株 17年3月期 3,938,000株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	2	50	0	00	31	22.2	1.0
17年3月期	0	00	0	00	0	-	-

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期	8,109		3,043		37.5	245	28	
17年3月期	6,527		1,890		29.0	480	03	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 12,407,200株 17年3月期 3,938,000株
 ②期末自己株式数 18年3月期 8,800株 17年3月期 4,000株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	1,745		△1,078		742		1,948	
17年3月期	43		△317		△55		538	

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	6,700	590	270	2	50	-	-
通期	13,400	1,120	520	-	-	2	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円91銭

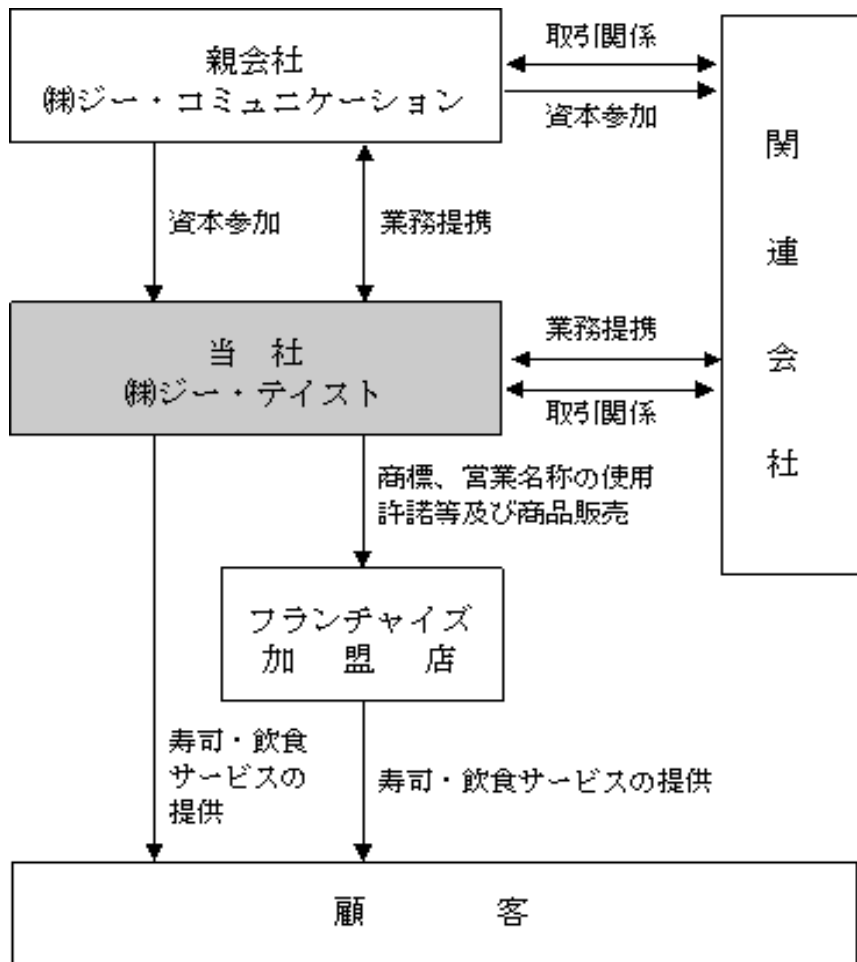
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は回転寿司の「平禄寿司」「仙台平禄」と居酒屋の「とりあえず吾平」「仙台下駄や」「小樽食堂」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

当社の事業内容及びフランチャイズ加盟店の位置付けは次のとおりであります。

事業系統図



2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	1,858,210	連結持株親会社、及び店舗デザイン施工業務	—	提出会社株式の53.41%を保有

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は回転寿司や居酒屋の事業を通じて、お客様、フランチャイズのオーナー様、取引先の方々、地域の人々、そして従業員にいたる当社を支え取り巻く人々との共存共栄を目指します。そしてこのような関係がビジネス全般にわたり、より深まっていけるよう目指しております。この理念を共有した人々が正当に利益を享受しあうことを追及することが、関係者全体を活性化させ、更なる利益を生み出していくと考えております。この経営理念の下、サービスの原点が笑顔であること、そして品質、価格、真心でお客様の満足を得ることを基本理念といたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当ならびに株主優待券の発行を維持していくことが重要と考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社といたしましては、どれだけ資金を投入して、どれだけ資金を獲得できたかを最重要と考え、株主の皆様方からの出資分と、過去からの利益の内部留保分を合わせた資本合計を事業に投入し、どれだけ利益を生み出したかが分かる「株主資本当期純利益（ROE）」を重視しております。

また、売上高経常利益率の向上を目標とし、販売管理費の節減に努めるとともに、より利益率の高い業態にも進出を図って参りたいと考えております。

更に、株主様重視の観点から「一株当たり当期純利益」につきましても重要な指標と位置づけております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

外食市場規模はこれまで7年連続で縮小して参りましたが、このところようやく下げ止まり、上昇に転じる動きが表れているように見受けられます。しかし、同業他社との過当競争に加え、商品・サービスに対する顧客の要求は厳しくなっており、個々の業態・企業から見た場合には選別が進んでゆくと考えられます。

このような環境の中で当社は、従来の回転寿司に加えて、昨年8月に居酒屋部門を買収しました。この両部門の不採算店舗の再生や立地条件に合致した業態変更など、今後会社全体の活性化を進めて行くモデルとなったと考えております。

そしてこの改革を短時間で進める上で、当社の従来の実績に加え、昨年7月に親会社となりました株式会社ジー・コミュニケーションの持つ店舗運営と事業再生、FC事業に関するノウハウを十分に活用して参る所存であります。

以上の改善活動を積み重ね、事業の拡大を続けて十分な利益を確保することが中長期の目標であります。

(5) 会社の対処すべき課題

先行きにつきましては、民間需要に支えられて景気回復が続くと見込まれますことから、個人消費も堅調に推移し、外食産業も全体としてみれば成長していくと思われれます。しかし、業界の中においては部門間の浮沈、部門内では、美味しさとサービス力の優劣による淘汰が繰り返されていくことは確実であります。

こうした中で当社は、18年3月期に大きな変革と多角化によって業績を飛躍的に改善させた勢いを持続させていかねばなりません。

課題の第一は、2部門となった既存事業の強化であります。18年3月期は、居酒屋部門の買収もあって、回転寿司の出店が減少いたしました。今年は双方とも積極的に出店したいと存じます。

また、規模の拡大だけでなく、中身の充実を図らねばなりません。従業員の意識高揚を図り、進んでお客様の満足が得られるように考える風土を構築することが急務です。さらに新鮮さと美味しさを確保するための商品の充実を図って参ります。

課題の第二は、事業の複合化の推進であります。居酒屋部門への進出は、業績の急回復に絶大な効果がありました。一方で複合化は、部門間の好不況の影響を緩和する効果もありますので、採算性等を慎重に見極めながら進めて参りたいと存じます。

課題の第三は、内部管理体制の強化であります。本社機能の一本化を4月に完了いたしました。事業拡大に合わせて間接部門も整備・強化し、全体としてのコストを圧縮し、収益体質の改善を図って参ります。

(6) 親会社に関する事項

① 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社が発行する株券が上場 されている証券取引所等
株式会社ジー・コミュニケーション	親会社	53.41	—

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社である株式会社ジー・コミュニケーションを中核とした株式会社ジー・コミュニケーショングループに属しております。株式会社ジー・コミュニケーショングループは個別指導学習塾、回転寿司・居酒屋・軽食喫茶等の飲食店及び建築請負業等の事業を営んでおり、当社は飲食店事業の中の回転寿司と居酒屋に係る事業を担当しております。

同社とは飲食店事業について包括的な業務提携を行っており、同社グループ企業7社（株式会社パオ、株式会社ジー・エデュケーション、株式会社ジー・フード、株式会社ダイニング企画、株式会社キャッツ、株式会社サザン・イート・アイランド、株式会社レストランポストウェイ）とは取引連携関係があります。また、親会社等との兼任取締役として、以下の1名が就任しております。

役 職	氏 名	親会社等での役職
取 締 役	稲 吉 正 樹	代表取締役会長

(注) 当社の取締役8名、監査役2名のうち、親会社との兼任役員は1名であります。

当社は事業運営の効率化や顧客満足度の向上のため、親会社等の企業グループと一定の協力関係を構築いたしております。企業グループ内には外食事業に関する事業を営む企業がありますが、地域及び業態の点で明確な住み分けがなされており、また親会社等との兼任取締役は1名であり、事業活動を行う上で親会社等から制約を受けることはありません。

親会社等からの一定の独立性の確保につきましては、当社と親会社等の企業グループとは今後も緊密な協力関係を保持しながら事業を展開する方針であります。親会社等の企業グループとの住み分けがなされており、また親会社等の兼任取締役の就任状況は、当社独自の経営判断を妨げる程度のものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

当社の店舗の改築工事、改装工事に関してその施工を親会社に委託する場合があります。

(7) 内部管理体制の整備、運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、その他内部管理体制の整備の状況

当社の内部管理体制は、代表取締役社長の下に経理部、総務部から成る管理本部、経営企画室、及び内部監査室を設置しております。それぞれが事務統制、情報開示、予算統制、内部監査を担当し、営業部門に対しまして管理部門内におきましても、内部牽制が適切かつ合理的に機能するよう運営されております。また、総務部はISO9001:2000（国際標準化機構）の内部監査を担当し、顧客満足及び品質の向上並びに業務効率化をはかっております。社内規程につきましては、社内業務を網羅し、適法及び適正に業務を運営すべく法改正などへの対応を継続的に実施、整備し運用しております。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や企業業績の好調さから設備投資も増加し、民間需要に支えられて景気回復の足取りに力強さが感じられるようになってまいりました。そして、企業部門の好調さが徐々に家計部門にも波及し始めており、雇用や個人消費も改善傾向を示しております。

外食産業におきましては、消費者心理の改善とともに、外食を利用する機会が増えてきており、分野別に相違があるものの全体としてみれば市場の好転がうかがわれます。

このような状況下、当社は3期続いた赤字経営に歯止めをかけるため、資本の充実を図りつつ、業態を多角化する等の新しい経営戦略を決定し、実行に移しました。

第一に7月に株式会社ジー・コミュニケーションの資本参加を受け、同社のグループ企業として互いの持つ力の相乗効果を発揮できる体制を構築いたしました。また8月には、郊外型居酒屋「とりあえず吾平」の営業を譲り受け、新たに居酒屋部門に進出し、当社は回転寿司と居酒屋の2大部門を擁する複合経営に移行いたしました。新部門は収益性が高く、当期の業績向上に大いに寄与したところであります。そして、両部門の人的交流や店舗展開の多様性も効果を発揮しておりますが、更に当社にとりましては、東日本に限定されていた店舗がグループ全体のルートを通じて全国展開の道が開かれることとなりました。

第二に従来の回転寿司部門については一部地域を除き、複数価格化を進め、本物のお寿司の提供を目指しつつ、タイムリーに目玉商品を投入し、間断ない来客の確保に努めました。この結果、店舗数減少の中で、前年を上回る売上高を確保し、寿司部門の経常利益の黒字化を達成できました。

第三に従業員の給与体系への成果主義の導入と管理部門のスリム化であります。賃金は月例給与に重点を置き、成果にすばやく対応できるように改めました。また、本社機能を1ヶ所に移転・集中し、事務の効率化と経費の削減を図ることといたしました。

新規出店は居酒屋の譲り受けを含め23店舗、業態転換は2店、閉鎖は不採算店舗4店となっております。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高121億20百万円（前期比17.1%増）となりました。増加の主因は主として居酒屋「とりあえず吾平」の営業譲り受けによるものであります。経常利益は5億37百万円（前期は2億68百万円の損失）、純利益は1億39百万円（前期は6億67百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フロー)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べて14億9百万円増加し、19億48百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べて17億2百万円増加し17億45百万円となりました。これは主に前事業年度に比較して売上高が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、前事業年度に比べて7億61百万円増加し、10億78百万円となりました。これは主に「とりあえず吾平」の営業譲り受けのための支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べて7億97百万円増加し、7億42百万円となりました。これは主に株式の発行による収入によるものであります。

(3) 次期の見通し

回転寿司部門は新規出店を積極的に行い、売上高は3.1%の増加が見込まれております。

居酒屋部門の売上は1年間全体が寄与しますので、57.7%の増加となり、利益においても大幅な増加が見込まれております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日)		第47期 (平成18年3月31日)		比較増減 金額 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		538,475		1,948,343		1,409,868		
2. 受取手形		7,596		5,446		△2,150		
3. 売掛金		5,266		124,371		119,105		
4. 売上預け金	※1	68,832		41,618		△27,214		
5. 商品		7,664		6,877		△787		
6. 原材料		67,394		107,304		39,910		
7. 仕掛品		43		—		△43		
8. 貯蔵品		21,373		17,667		△3,706		
9. 前払費用		88,078		113,244		25,166		
10. その他		15,768		11,143		△4,625		
11. 貸倒引当金		△4,734		△16,885		△12,151		
流動資産合計		815,759	12.5	2,359,130	29.1	1,543,371		
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※2	3,434,789		3,523,324				
減価償却累計額		1,301,839	2,132,950	1,381,410	2,141,914	8,964		
2. 構築物		427,972		452,050				
減価償却累計額		239,598	188,374	265,594	186,455	△1,919		
3. 機械及び装置		265,386		264,348				
減価償却累計額		204,872	60,514	216,204	48,144	△12,370		
4. 車両運搬具		17,413		16,292				
減価償却累計額		16,479	933	15,466	825	△108		
5. 工具器具及び備品		926,828		936,370				
減価償却累計額		698,451	228,376	744,146	192,224	△36,152		
6. 土地	※2		1,296,805		1,263,473	△33,332		
7. 建設仮勘定			10,080		—	△10,080		
有形固定資産合計			3,918,034	60.0		3,833,038	47.3	△84,996

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日)		第47期 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		4,179		134,380		130,201
2. 商標権		845		—		△845
3. ソフトウェア		1,817		9,395		7,578
4. 電話加入権		14,631		16,630		1,999
5. その他		—		2,529		2,529
無形固定資産合計		21,474	0.3	162,936	2.0	141,462
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	61,083		55,426		△5,657
2. 出資金		5,060		—		△5,060
3. 長期貸付金		3,952		24,056		20,104
4. 長期前払費用		47,191		42,450		△4,741
5. 敷金及び差入保証金	※2	1,486,385		1,626,770		140,385
6. 保険積立金	※2	162,971		—		△162,971
7. 会員権		34,599		34,599		—
8. その他		11,000		10,556		△444
9. 貸倒引当金		△39,674		△39,711		△37
投資その他の資産合計		1,772,569	27.2	1,754,149	21.6	△18,420
固定資産合計		5,712,078	87.5	5,750,124	70.9	38,046
資産合計		6,527,838	100.0	8,109,255	100.0	1,581,417

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日)		第47期 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		452,241		590,051		137,810
2. 短期借入金		818,500		280,000		△538,500
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※2	905,884		590,872		△315,012
4. 1年内償還予定社債		105,000		89,500		△15,500
5. 未払金		80,045		84,090		4,045
6. 未払費用		165,765		270,056		△104,291
7. 未払法人税等		20,352		54,323		33,971
8. 未払消費税等		9,822		82,439		72,617
9. 前受金		23,866		10,648		△13,218
10. 預り金		30,832		36,318		5,486
11. 前受収益		8,632		256,181		247,549
12. その他		290		1,088		798
流動負債合計		2,621,234	40.1	2,345,570	28.9	△275,664
II 固定負債						
1. 社債		205,000		50,000		△155,000
2. 長期借入金	※2	1,363,543		2,120,000		756,457
3. 退職給付引当金		200,539		195,466		△5,073
4. 預り敷金及び保証金		245,401		351,282		105,881
5. 繰延税金負債		1,752		3,612		1,860
固定負債合計		2,016,236	30.9	2,720,360	33.5	704,124
負債合計		4,637,470	71.0	5,065,931	62.5	428,461

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日)		第47期 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※4		391,810	6.0		897,128	11.1	505,318
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		455,108			960,426			
資本剰余金合計			455,108	7.0		960,426	11.8	505,318
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		78,085			78,085			
2. 任意積立金								
別途積立金		1,460,000			860,000			
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)		△495,471			244,059			
利益剰余金合計			1,042,613	16.0		1,182,144	14.6	139,531
IV その他有価証券評価差額 金			2,629	0.0		5,418	0.1	2,789
V 自己株式	※5		△1,794	0.0		△1,794	0.0	—
資本合計			1,890,367	29.0		3,043,323	37.5	1,152,956
負債・資本合計			6,527,838	100.0		8,109,255	100.0	1,581,417

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高			10,349,721	100.0		12,120,882	100.0	1,771,161
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		9,412			7,664			
2. 当期商品仕入高		304,552			606,938			
3. 当期製品製造原価		4,028,290			4,289,378			
合計		4,342,255			4,903,982			
4. 期末商品たな卸高		7,664	4,334,590	41.9	6,877	4,897,105	40.4	562,515
売上総利益			6,015,131	58.1		7,223,777	59.6	1,208,646
III 販売費及び一般管理費	※1		6,315,023	61.0		6,815,298	56.2	500,275
営業利益又は営業損失(△)			△299,891	△2.9		408,478	3.4	708,369
IV 営業外収益								
1. 受取利息		236			199			
2. 有価証券利息		1			—			
3. 受取配当金		471			261			
4. 不動産賃貸料		108,268			133,916			
5. 投資事業組合運用益		23,091			—			
6. 雑収入		24,414	156,484	1.5	182,829	317,206	2.6	160,722
V 営業外費用								
1. 支払利息		58,858			58,138			
2. 社債利息		2,456			1,013			
3. 不動産賃貸原価		49,754			39,023			
4. 投資事業組合出資金運用損		—			2,491			
5. 雑損失		14,208	125,277	1.2	87,245	187,912	1.6	62,635
経常利益又は経常損失(△)			△268,683	△2.6		537,772	4.4	806,455

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		7,457		—		
2. 退職給付引当金		—	7,457	13,659	13,659	6,202
0.1						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	165,565		127,700		
2. 固定資産臨時償却費	※3	76,114		—		
3. 固定資産売却損	※4	4,979		26,431		
4. 店舗閉店損失	※5	37,916		38,406		
5. 役員退職慰労金		—		25,254		
6. 減損損失	※6	—		153,573		
7. その他		—	284,575	7,643	379,010	94,435
2.8						
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△545,802		172,422	718,224
1.4						
法人税、住民税及び事 業税		13,523		32,891		
法人税等調整額		108,324	121,847	—	32,891	△88,956
1.2						
当期純利益又は当期純 損失(△)			△667,649		139,530	807,179
1.2						
前期繰越利益			172,178		104,528	△67,650
当期未処分利益又は当 期未処理損失(△)			△495,471		244,059	739,530

製造原価明細書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
I 材料費		3,981,159	98.8	4,264,905	99.4	283,746
II 労務費		21,379	0.5	12,941	0.3	△8,438
III 経費	※1	25,743	0.7	11,531	0.3	△14,212
当期総製造費用		4,028,281	100.0	4,289,335	100.0	261,550
期首仕掛品たな卸高		70		43		△27
合計		4,028,352		4,289,378		261,026
他勘定振替高	※2	18		—		△18
期末仕掛品たな卸高		43		—		△43
当期製品製造原価		4,028,290		4,289,378		261,088

(脚注)

第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同左
2. ※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,702 千円 賃借料 5,529 水道光熱費 9,866 備品消耗品費 52	2. ※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 — 千円 賃借料 2,764 水道光熱費 4,563 備品消耗品費 12
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 商品勘定 18 千円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 商品勘定 — 千円

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△545,802	172,422	718,224
減価償却費		366,850	373,044	6,194
減損損失		—	153,573	153,573
貸倒引当金の増減額		6,978	12,187	5,209
退職給付引当金の増減額		31,038	△5,073	△36,111
受取利息及び受取配当金		△710	△461	249
支払利息		61,314	58,138	△3,176
投資有価証券売却益		△7,457	—	7,457
有形固定資産売却損		4,979	—	△4,979
有形固定資産除却損		165,565	70,802	△94,763
固定資産臨時償却費		76,114	50,735	△25,379
店舗閉店損失		37,916	24,224	△13,692
売上債権の増減額		2,337	343,653	341,316
たな卸資産の増減額		599	△4,554	△5,153
仕入債務の増減額		△36,696	97,539	134,235
未払消費税等の増減額		△30,010	72,616	102,626
預り敷金・保証金の増減額		32,008	△6,119	△38,129
その他		△40,115	412,526	452,641
小計		124,919	1,825,257	1,700,338
利息及び配当金の受取額		710	451	△259
利息の支払額		△60,272	△57,916	2,356
法人税等の支払額		△21,871	△21,968	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,476	1,745,824	1,702,348

		第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△426,985	△193,274	233,711
有形固定資産の売却による収入		1,336	—	△1,336
投資有価証券の取得による支出		△350	—	350
投資有価証券の売却による収入		20,573	—	△20,573
敷金及び差入保証金に係る支出		△107,808	△43,626	64,182
敷金及び差入保証金の回収による収入		140,113	185,847	45,734
営業の譲受けに係る支出		—	△1,258,281	△1,258,281
保険解約による収入		—	133,828	133,828
その他		56,105	97,466	41,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		△317,016	△1,078,039	△761,023
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,990,000	1,120,000	△870,000
短期借入金の返済による支出		△1,576,500	△1,558,500	18,000
長期借入による収入		350,000	3,350,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出		△949,204	△3,008,555	△2,059,351
社債の発行による収入		200,000	—	△200,000
社債の償還による支出		△60,000	△170,500	△110,500
株式の発行による収入		—	1,010,636	1,010,636
配当金の支払額		△9,845	—	9,845
その他		—	△997	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー		△55,549	742,083	797,632
IV 現金及び現金同等物の増減額		△329,079	1,409,868	1,738,947
V 現金及び現金同等物の期首残高		867,554	538,475	△329,079
VI 現金及び現金同等物の期末残高		538,475	1,948,343	1,409,868

(4) 利益処分案及び損失処理案
損失処理計算書

利益処分計算書

	第46期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)			第47期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	金額 (千円)		区分	金額 (千円)	
I 当期末処理損失		495,471	I 当期末処分利益		244,059
II 損失処理額			II 利益処分量		
1. 任意積立金取崩額			1. 配当金	31,018	
別途積立金取崩額	600,000	600,000			
III 次期繰越利益		104,528	III 次期繰越利益		213,041

重要な会計方針

項目	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上し、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額を、その他有価証券評価差額金に計上しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法を採用しております。 営業店舗：最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1532 879 1597"> <tr> <td>建物</td> <td>20～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	20～34年	機械及び装置	6～9年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	20～34年					
機械及び装置	6～9年					
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>				

項目	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異（181,050千円）については、15年による按分額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。 当社は、給与体系の改訂に伴い平成18年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利キャップ取引等については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。 ただし、特例処理によっている金利キャップ取引等については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産減損に係る会計基準) 当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、153,573千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
(不動産賃貸原価) 不動産賃貸に係わる自社建物及び転貸物件の減価償却費及び支払家賃等の不動産賃貸原価については、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当事業年度より営業外費用に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、近年不採算店舗閉鎖に伴い、転貸物件に係わる不動産賃貸料(営業外収益)が増加してきており、不動産賃貸料と不動産賃貸原価との対応をより明瞭に図るためのものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費は49,754千円減少し、営業損失も同額減少しておりますが営業外費用が同額増加しており、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「売上預け金」は資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「売上預け金」の金額は47,958千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が、平成16年12月1日より適用となり、証券取引法第2条第2項において投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことにより、前事業年度まで「出資金」として表示していた投資事業組合への出資を当事業年度より「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>この変更により「投資有価証券」は47,295千円増加し「出資金」は同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第46期 (平成17年3月31日)	第47期 (平成18年3月31日)																																															
<p>※1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">628,072</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,296,644</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,812</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,179</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">160,770</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,246,478</td> <td></td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,468,724</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内の返済予定分を含む)</p> <p>3. 保証債務 下記の会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証先</td> <td>有限会社オレンジライフ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金額</td> <td>46,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内容</td> <td>リース債務に対する保証</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式 普通株式 10,000,000 株 の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,942,000</td> <td>株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式の保有数 普通株式 4,000 株</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,629千円であります。</p> <p>7. 財務制限条項 社債のうち90,000千円には、財務制限条項がついており、複数の条項に抵触した場合、社債の償還方法が変更されることになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>・貸借対照表において、自己資本比率が12.5%を下回った場合</p>	建物	628,072	千円	土地	1,296,644		投資有価証券	10,812		敷金及び差入保証金	150,179		保険積立金	160,770		計	2,246,478		長期借入金	1,468,724	千円	保証先	有限会社オレンジライフ	金額	46,402千円	内容	リース債務に対する保証	発行済株式総数	普通株式	3,942,000	株	<p>※1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,152</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">653,483</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,635</td> <td></td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,872</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内の返済予定分を含む)</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 会社が発行する株式 普通株式 20,000,000 株 の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,416,000</td> <td>株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式の保有数 普通株式 8,800 株</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,418千円であります。</p> <p>7. 財務制限条項 社債のうち76,500千円には、財務制限条項がついており、複数の条項に抵触した場合、社債の償還方法が変更されることになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>・貸借対照表において、自己資本比率が12.5%を下回った場合</p>	建物	111,152	千円	土地	653,483		計	764,635		長期借入金	160,872	千円	発行済株式総数	普通株式	12,416,000	株
建物	628,072	千円																																														
土地	1,296,644																																															
投資有価証券	10,812																																															
敷金及び差入保証金	150,179																																															
保険積立金	160,770																																															
計	2,246,478																																															
長期借入金	1,468,724	千円																																														
保証先	有限会社オレンジライフ																																															
金額	46,402千円																																															
内容	リース債務に対する保証																																															
発行済株式総数	普通株式	3,942,000	株																																													
建物	111,152	千円																																														
土地	653,483																																															
計	764,635																																															
長期借入金	160,872	千円																																														
発行済株式総数	普通株式	12,416,000	株																																													

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は44.5%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.5%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">146,417</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">199,490</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">155,434</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,637,249</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">72,101</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">68,280</td><td></td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">202,152</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">776,618</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">337,459</td><td></td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">229,719</td><td></td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">376,021</td><td></td></tr> <tr><td>衛生材料費</td><td style="text-align: right;">183,319</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">65,948</td><td></td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">157,195</td><td></td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">375,330</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">131,139</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,738</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,968</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: center;">—</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23,719</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">165,565</td><td></td></tr> </table> <p>※3. 固定資産臨時償却費</p> <p>臨時償却費は、仙台地区2店舗、東京地区2店舗を平成17年度中に閉店撤去する予定のため、実施したものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,979</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>※5. 店舗閉店損失</p> <p>店舗閉店に伴うリース解約損等であります。</p>	運搬費	146,417	千円	広告宣伝費	199,490		役員報酬	155,434		給与手当	2,637,249		賞与	72,101		退職給付費用	68,280		厚生費	202,152		地代家賃	776,618		減価償却費	337,459		リース料	229,719		水道光熱費	376,021		衛生材料費	183,319		租税公課	65,948		管理諸費	157,195		備品消耗品費	375,330		建物	131,139	千円	構築物	7,738		機械及び装置	2,968		車両運搬具	—		工具器具及び備品	23,719		計	165,565		工具器具備品	4,979	千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は45.1%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は54.9%であります。なお、当期においては研究開発費は586千円であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">150,753</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">176,536</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,038</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,900,259</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">48,189</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,047</td><td></td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">182,812</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">953,356</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">317,459</td><td></td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">209,380</td><td></td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">411,391</td><td></td></tr> <tr><td>衛生材料費</td><td style="text-align: right;">155,803</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">103,461</td><td></td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">150,786</td><td></td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">409,003</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">72,814</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,917</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">297</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5,061</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20,795</td><td></td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">2,499</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産除却支出</td><td style="text-align: right;">24,313</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">127,700</td><td></td></tr> </table> <p>※3. 固定資産臨時償却費</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,393</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">757</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,929</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,350</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,431</td><td></td></tr> </table> <p>※5. 店舗閉店損失</p> <p>店舗閉店に伴うリース解約損等であります。</p> <p>※6. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">153,573 千円</p> <p>当会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	運搬費	150,753	千円	広告宣伝費	176,536		役員報酬	130,038		給与手当	2,900,259		賞与	48,189		退職給付費用	60,047		厚生費	182,812		地代家賃	953,356		減価償却費	317,459		リース料	209,380		水道光熱費	411,391		衛生材料費	155,803		租税公課	103,461		管理諸費	150,786		備品消耗品費	409,003		建物	72,814	千円	構築物	1,917		機械及び装置	297		車両運搬具	5,061		工具器具及び備品	20,795		商標権	2,499		固定資産除却支出	24,313		計	127,700		建物	19,393	千円	工具器具及び備品	757		ソフトウェア	3,929		長期前払費用	2,350		計	26,431	
運搬費	146,417	千円																																																																																																																																																					
広告宣伝費	199,490																																																																																																																																																						
役員報酬	155,434																																																																																																																																																						
給与手当	2,637,249																																																																																																																																																						
賞与	72,101																																																																																																																																																						
退職給付費用	68,280																																																																																																																																																						
厚生費	202,152																																																																																																																																																						
地代家賃	776,618																																																																																																																																																						
減価償却費	337,459																																																																																																																																																						
リース料	229,719																																																																																																																																																						
水道光熱費	376,021																																																																																																																																																						
衛生材料費	183,319																																																																																																																																																						
租税公課	65,948																																																																																																																																																						
管理諸費	157,195																																																																																																																																																						
備品消耗品費	375,330																																																																																																																																																						
建物	131,139	千円																																																																																																																																																					
構築物	7,738																																																																																																																																																						
機械及び装置	2,968																																																																																																																																																						
車両運搬具	—																																																																																																																																																						
工具器具及び備品	23,719																																																																																																																																																						
計	165,565																																																																																																																																																						
工具器具備品	4,979	千円																																																																																																																																																					
運搬費	150,753	千円																																																																																																																																																					
広告宣伝費	176,536																																																																																																																																																						
役員報酬	130,038																																																																																																																																																						
給与手当	2,900,259																																																																																																																																																						
賞与	48,189																																																																																																																																																						
退職給付費用	60,047																																																																																																																																																						
厚生費	182,812																																																																																																																																																						
地代家賃	953,356																																																																																																																																																						
減価償却費	317,459																																																																																																																																																						
リース料	209,380																																																																																																																																																						
水道光熱費	411,391																																																																																																																																																						
衛生材料費	155,803																																																																																																																																																						
租税公課	103,461																																																																																																																																																						
管理諸費	150,786																																																																																																																																																						
備品消耗品費	409,003																																																																																																																																																						
建物	72,814	千円																																																																																																																																																					
構築物	1,917																																																																																																																																																						
機械及び装置	297																																																																																																																																																						
車両運搬具	5,061																																																																																																																																																						
工具器具及び備品	20,795																																																																																																																																																						
商標権	2,499																																																																																																																																																						
固定資産除却支出	24,313																																																																																																																																																						
計	127,700																																																																																																																																																						
建物	19,393	千円																																																																																																																																																					
工具器具及び備品	757																																																																																																																																																						
ソフトウェア	3,929																																																																																																																																																						
長期前払費用	2,350																																																																																																																																																						
計	26,431																																																																																																																																																						

第46期
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

第47期
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市	店舗 (平禄寿司 大宮店)	建物、工器具及び備品及びリース資産
宮城県仙台市	賃貸資産 (駐車場)	土地
東京都大田区	店舗 (とりあえず吾平蒲田店)	建物、工器具及び備品
千葉県野田市	店舗 (平禄寿司 野田川間店)	建物、工器具及び備品及びリース資産

当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。

店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当会計期間も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(103,433千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物71,191千円、工器具及び備品12,474千円、リース資産16,664千円、その他3,105千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。

また、賃貸資産は、評価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,139千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を基に算出し評価しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 538,475 千円	現金及び預金勘定 1,948,343 千円
有価証券のうちMMF等 —	有価証券のうちMMF等 —
現金及び現金同等物 538,475	現金及び現金同等物 1,948,343

① リース取引

第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,173,686</td> <td>569,308</td> <td>604,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,140</td> <td>1,479</td> <td>7,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,182,826</td> <td>570,788</td> <td>612,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,173,686	569,308	604,377	その他	9,140	1,479	7,661	合計	1,182,826	570,788	612,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>782,922</td> <td>443,379</td> <td>339,543</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,140</td> <td>3,307</td> <td>5,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792,062</td> <td>446,686</td> <td>345,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	782,922	443,379	339,543	その他	9,140	3,307	5,833	合計	792,062	446,686	345,376
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	1,173,686	569,308	604,377																														
その他	9,140	1,479	7,661																														
合計	1,182,826	570,788	612,038																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	782,922	443,379	339,543																														
その他	9,140	3,307	5,833																														
合計	792,062	446,686	345,376																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 186,965 千円	1年内 141,734 千円																																
1年超 438,209 千円	1年超 231,078 千円																																
合計 625,174 千円	合計 372,812 千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 209,627 千円	支払リース料 152,175 千円																																
減価償却費相当額 197,753 千円	減価償却費相当額 145,016 千円																																
支払利息相当額 11,276 千円	支払利息相当額 7,141 千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第46期（平成17年3月31日）			第47期（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	9,291	13,507	4,216	9,291	19,520	10,229
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,291	13,507	4,216	9,291	19,520	10,229
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		9,291	13,507	4,216	9,291	19,520	10,229

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
20,567	7,584	127	—	—	—

3. 時価評価されてない主な有価証券の内訳

	第46期 （平成17年3月31日）	第47期 （平成18年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
投資事業組合への出資	47,295	51,630
合計	47,295	51,630

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 当社は、将来の金利変動による影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しており投機目的の取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その内容は「重要な会計方針」の「7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理しており、定期的に取締役会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

④ 関連当事者との取引

第46期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	江川進興	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接16.66%	-	-	当社の店舗賃貸借に関する債務被保証(注1)	2,491/月	-	-
								当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	210,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社濱盛商事	埼玉県越谷市	10,000	回転寿司経営	なし	なし	当社商品の販売	商品販売(注3)	4,842	売掛金 預り敷金・保証金	358 5,000
								ロイヤリティ	6,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。
 なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 当社の政府系金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。
 なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 株式会社濱盛商事の商品販売及びロイヤリティについて、価格その他の取引条件は、他のフランチャイズ加盟店と同様の条件によっております。
4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

第47期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	1,858,210	連結持株親会社	(所有)直接 53.41%	兼任1名	業務運営における助言等	店舗設備工事、システム保守等	54,226	買掛金	1,479
								備品その他	5,656	未収金	1,788

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	江川進興	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接 5.59%	-	-	当社の店舗賃貸借に関する債務被保証(注1)	2,491/月	-	-
								当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	-	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社濱盛商事	埼玉県越谷市	10,000	回転寿司経営	なし	なし	当社商品の販売	商品販売(注3)	4,443	売掛金 預り敷金・保証金	741 5,000
								ロイヤリティ	6,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。
 なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 当社の政府系金融機関よりの借入金について債務保証を受けておりましたが、3月31日付で対象債務を完済したため当期末においては、債務保証は受けておりません。
 なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 株式会社濱盛商事との商品販売及びロイヤリティについて、価格その他の取引条件は、他のフランチャイズ加盟店と同様の条件によっております。
 なお、関係役員であった東金次氏は平成17年6月29日に退任しておりますので、当期末現在では関連当事者ではなくなっております。
4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
親会社の子会社	株式会社 ジー・エ デュケー ション	名古屋市 北区	100,000	個別指導 塾	なし	兼任1名	塾の経 営指導	銀行借入に 対する債務被 保証	145	—	850,000		
	株式会社 ジー・フ ード	名古屋 市北 区	180,000	飲食店 の直 営及 びFC 展開	なし	なし	当 社 商 品 の 販 売	商品販売 (注1)	1,834	売掛 金	67		
								ロイヤリ ティ	574				
								店舗設 備譲受	24,115			未払 金	666
								備品等 納入	3,812			買掛 金	391
	株式 会社 キャ ッツ	名古屋 市北 区	255,000	飲食店 の直 営及 びFC 展開	なし	なし	業 務委 託先	雑給	466	未払 金	501		
株式 会社 サザ ン・ イト ・ア イラ ンド	神戸 市中 央区	150,000	飲食 業	なし	兼 任 1 名	当 社 商 品 の 販 売	商品販売 (注1)	1,016	売掛 金	206			
							ロイヤリ ティ	666					
株式 会社 レス トラ ンポ スゲ ート ウェイ	東京 都中 央区	50,000	POSレ ジの 開発 及び 販売 等	なし	兼 任 1 名	当 社 情 報機 器の 仕入 先	商品仕 入	4,174	買掛 金	453			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記各社への当社商品の販売について、価格その他の取引条件は、他のフランチャイズ加盟店と同様の条件によっております。

2. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

⑤ 税効果会計

第46期 (平成17年3月31日)	第47期 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,190</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,762</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">30,445</td> </tr> <tr> <td>店舗閉店損失</td> <td style="text-align: right;">15,166</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,969</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,503</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,825</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,241</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△203,241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,752</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,000	未払事業税否認	7,190	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,762	ゴルフ会員権評価損否認	4,799	固定資産臨時償却	30,445	店舗閉店損失	15,166	退職給付引当金損金算入限度超過額	93,969	一括償却資産	10,503	未払事業所税	2,578	その他	4,825	繰延税金資産	203,241	評価性引当額	△203,241	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,752	繰延税金負債合計	△1,752	繰延税金負債の純額	△1,752	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,640</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,638</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券強制評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損加算</td> <td style="text-align: right;">21,331</td> </tr> <tr> <td>減損損失加算</td> <td style="text-align: right;">22,664</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,678</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,103</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">3,032</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,098</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額認容（その他）</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,183</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△262,183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,612</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,612</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,612</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,640	未払事業税否認	6,000	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,638	投資有価証券強制評価損否認	3,189	ゴルフ会員権評価損否認	4,799	固定資産除却損加算	21,331	減損損失加算	22,664	退職給付引当金損金算入限度超過額	93,678	一括償却資産	10,103	未払事業所税否認	3,032	税務上の繰越欠損金	71,098	繰延資産償却超過額認容（その他）	7	繰延税金資産	262,183	評価性引当額	△262,183	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,612	繰延税金負債合計	△3,612	繰延税金負債の純額	△3,612
繰延税金資産	千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	16,000																																																																												
未払事業税否認	7,190																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,762																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	4,799																																																																												
固定資産臨時償却	30,445																																																																												
店舗閉店損失	15,166																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	93,969																																																																												
一括償却資産	10,503																																																																												
未払事業所税	2,578																																																																												
その他	4,825																																																																												
繰延税金資産	203,241																																																																												
評価性引当額	△203,241																																																																												
繰延税金資産合計	—																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△1,752																																																																												
繰延税金負債合計	△1,752																																																																												
繰延税金負債の純額	△1,752																																																																												
繰延税金資産	千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	3,640																																																																												
未払事業税否認	6,000																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,638																																																																												
投資有価証券強制評価損否認	3,189																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	4,799																																																																												
固定資産除却損加算	21,331																																																																												
減損損失加算	22,664																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	93,678																																																																												
一括償却資産	10,103																																																																												
未払事業所税否認	3,032																																																																												
税務上の繰越欠損金	71,098																																																																												
繰延資産償却超過額認容（その他）	7																																																																												
繰延税金資産	262,183																																																																												
評価性引当額	△262,183																																																																												
繰延税金資産合計	—																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△3,612																																																																												
繰延税金負債合計	△3,612																																																																												
繰延税金負債の純額	△3,612																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>繰越欠損金が解消されないため、算出しておりません。</p>																																																																												

⑥ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、給与体系の改訂に伴い平成18年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。

なお、適格退職年金制度（三菱UFJ信託銀行委託分 30%相当額）につきましては、該当本人口座への直接支払い手続中であります。

退職一時金（70%相当額）につきましては、平成18年3月31日までの在職期間に対する退職金を算定し、本人退職時まで支払いを保留いたしております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第46期 (平成17年3月31日)	第47期 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△425,819	△274,848
(2) 年金資産 (千円)	100,695	0
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△325,123	△274,848
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	120,700	96,759
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	3,885	△17,377
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△200,539	△195,466
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7)-(8) (千円)	△200,539	△195,466

3. 退職給付費用の内訳

	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	68,847	60,239
(1) 勤務費用 (千円)	41,651	39,925
(2) 利息費用 (千円)	8,518	8,515
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,474	△1,510
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	8,082	1,238
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	12,070	12,070
(7) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第46期 (平成17年3月31日)	第47期 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	6	6
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

⑦ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">第46期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>当社は、経済環境の厳しさを受けて、既存店舗の売上高の減少及び新規店舗の売上目標未達により、営業損失299百万円及び経常損失268百万円を計上、加えて不採算店舗の閉鎖などにより当期純損失667百万円の計上に至っております。</p> <p>このような状況下、近年積極的に行った新規出店の設備資金及び既存店リニューアル資金の返済期限の到来等により、当事業年度末における短期借入金と一年内償還ないし返済予定の社債及び長期借入金1,804百万円のうち当座借越枠400百万円、手形借入継続枠200百万円、計600百万円を除く1,204百万円が手元流動資金を超えるため金融機関との協議の必要性が生じております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社はこのような状況の解消を目指し、営業体制の強化と財務健全化を図るため、中期経営計画を策定し、経営基盤の再構築に向けて全社的に取り組んでまいります。平成17年1月以降、当該計画を実行するために主要取引金融機関を中心に協調関係の維持を前提とした支援体制の見直しの協議を行い、継続した支援について同意を得ております。中期経営計画における主な改善内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 出店方針の見直し</p> <p>近年における積極的な出店政策が不採算店舗拡大の要因となった点を踏まえ、今後の出店にあたっては採算性の基準をより厳格に運用するなど新規出店に対応する内部体制を強化し、不採算店の極小化を図ります。</p> <p>(2) 収益性の改善</p> <p>1. 不採算店のリストラ</p> <p>不採算店については、その不採算度や今後の収益性を見計らい、当事業年度末までに6店舗の閉店を完了させ、その他4店舗について平成17年8月までに閉店(臨時償却)することを決定いたしました。これに伴い当期の損失負担が増加しましたが、次期以降の収益改善に寄与することになります。</p> <p>2. 販促キャンペーン、商品構成等の見直し</p> <p>販促キャンペーンのあり方を見直して、より効率的な販促を実施するとともに、原価率低減にむけて商品構成(価格政策を含む)を見直します。また、店舗における原価管理を徹底させるため、スーパーバイザーによる店舗巡回指導を強化いたします。</p> <p>3. コスト削減</p> <p>間接部門の施設の削減及び人員削減により固定費減を行います。また、役員数の削減により報酬の削減を行います。</p> <p>4. 本社、支社、営業所のスリム化</p> <p>現在の仙台本社、東京支社、札幌営業所の3施設をスリム化し、効率的な人員配置を行います。</p> <p>以上を推進することにより来期は経常利益ベースで黒字化を計画しております。なお、資金調達に関しましては、平成17年6月17日付で主要取引金融機関による期間一年間のコミットメントラインの締結により1,400百万円の融資枠を設定いたしました。従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において営業損失299百万円、経常損失268百万円及び当期純損失667百万円を計上し、資金調達について金融機関との協議の必要性が生じておりました。</p> <p>当事業年度につきましては、前述の通り、経営指標はすべて好転いたしました。また、昨年7月に1,010百万円の第三者割当増資をしたこと等により、財務体質が改善されました。</p> <p>しかし、当事業年度に計上した当期純利益は未だ十分なものではなく、今後の不確定要因を考慮すれば、当社は経営改善途上にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

(1株当たり情報)

第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	480円03銭	1株当たり純資産額	245円28銭
1株当たり当期純損失	169円54銭	1株当たり当期純利益	12円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	△667,649	139,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	△667,649	139,530
期中平均株式数(千株)	3,938	11,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 販売の状況

店舗形態		第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
平禄寿司他	直営店売上	10,192,137	98.5	10,281,392	84.8	89,255
	F C 向売上等	157,583	1.5	112,104	0.9	△45,479
	小 計	10,349,721	100.0	10,393,496	85.7	43,776
新業態居酒屋	直営店売上	—	—	1,202,484	9.9	1,202,484
	F C 向売上等	—	—	524,901	4.4	524,901
	小 計	—	—	1,727,385	14.3	1,727,385
合計		10,349,721	100.0	12,120,882	100.0	1,771,161

(注) 新業態居酒屋には「とりあえず吾平」と「小樽食堂」が含まれます。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 伊藤 雄一 (現 吾平事業本部長)

② 退任予定取締役

専務取締役 遠山 仁城 (現 専務取締役)

③ 新任監査役候補

監査役 小松 正美

(3) 異動予定日

平成18年6月29日